



平成19年11月15日

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二 家 英 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 酒 井 清 行 TEL (03)5623-8744
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,564	△8.7	450	—	633	47.9	251	—
18年9月中間期	7,187	△1.2	△339	—	428	△46.0	△109	—
19年3月期	14,268	—	△286	—	753	—	△253	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	97	—	—
18年9月中間期	△9	08	—	—
19年3月期	△21	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	98,871	18,623	18,623	17,000	17.0	1,400	47	
18年9月中間期	126,848	21,136	21,136	17,000	13.6	1,436	23	
19年3月期	117,975	18,856	18,856	14,500	14.5	1,425	49	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,794百万円 18年9月中間期 17,223百万円 19年3月期 17,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△4,924	4,744	4,744	△564	△564	8,293	8,293	
18年9月中間期	△9,329	6,124	6,124	3,934	3,934	15,051	15,051	
19年3月期	△7,813	4,766	4,766	△2,618	△2,618	9,061	9,061	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	40	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	未定	未定	未定	未定

(注) 詳細は、5ページ「1. 経営成績」の「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの業績は、商品市場、株式市場、外国為替市場の相場動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 会計基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び、81ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「2. 固定資産の減価償却の方法」の「(1) 有形固定資産」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,920,340株 18年9月中間期 12,920,340株 19年3月期 12,920,340株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 928,320株 18年9月中間期 928,140株 19年3月期 928,320株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、64ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,351	△69.2	272	—	215	△54.0	107	—
18年9月中間期	4,386	△22.3	△227	—	468	△18.5	△203	—
19年3月期	5,308	—	△158	—	489	—	△520	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	98
18年9月中間期	△16	89
19年3月期	△43	35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,938	15,059	58.1	1,255	75
18年9月中間期	49,670	15,826	31.9	1,319	77
19年3月期	25,531	15,431	60.4	1,286	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,059百万円 18年9月中間期 15,826百万円 19年3月期 15,431百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、外国為替証拠金取引部門で増収となりましたが、商品先物取引部門及び証券部門が減収になったため、全体の営業収益は前年同期実績を下回ることとなりました。

各事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

①商品先物取引業

当中間連結会計期間の商品先物市場は、石油代替エネルギーとして穀物から精製されるエタノールの需要が拡大し、穀物全体が値上がり基調であったことから農産物市場では活発な売買が行われました。一方、石油市場において短期間に激しい相場の乱高下があったことや、貴金属市場においては逆にボラティリティが低下し値動きが少なくなったことが要因となり、当該市場での個人投資家の売買が大きく手控えられたことで、全国商品取引所総売買高は36,344千枚と前年同期比23.7%減となりました。

こうした商品市況の中、当社グループでは、日本ユニコム(株)の対面取引部門における、携帯電話を利用した情報ツールの提供、オンライントレード部門における手数料引き下げ、新規口座開設キャンペーン、そして投資家向けセミナー等を行うことで顧客基盤の拡大に努め、農産物市場の委託売買高も前年同期比63.5%増と大幅に増加いたしました。しかしながら、上記市況の影響を大きく受けた石油市場の委託売買高は前年同期比47.8%減、貴金属市場も同41.5%減と大きく減少し、当社グループの当中間連結会計期間の商品委託売買高は前年同期比16.9%減の2,579千枚となったことから、委託手数料収入が2,529百万円（前年同期比27.0%減）となりました。また商品自己売買損益につきましては12百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となり、当中間連結会計期間の商品先物取引業収益は2,517百万円（前年同期比27.2%減）となっております。

②金融商品取引業（証券業）

当中間連結会計期間における証券市場は、外国人投資家からの活発な日本株買いが継続したことから、6月には日経平均株価が18,000円台を回復いたしました。サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価急落の影響を受け8月には日経平均株価は15,000円台まで下落いたしました。

こうした証券市況の中、当社グループでは、日産センチュリー証券(株)において4月～7月にかけては業績が堅調に推移し、また投信販売手数料も大きく伸びたものの、上記市況の影響を受けて、8月及び9月の個人委託者の株式売買が大きく落ち込んだ結果、当社グループの当中間連結会計期間の株式委託売買高は前年同期を若干下回ることとなり、株式委託手数料収入が2,269百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また証券売買損益は105百万円（前年同期比12.2%増）、金融収益は163百万円（前年同期比26.9%減）となり、当中間連結会計期間の証券業収益は2,538百万円（前年同期比5.1%減）となっております。

③金融商品取引業（外国為替証拠金取引）

当中間連結会計期間の外国為替相場は、サブプライムローン問題による米国に対する信用不安から8月に急速に円高・ドル安が進んだものの、好調な欧州景気を背景としたユーロ高、原油や金などの商品市況の高騰を背景とした資源国通貨高、そして日本の低金利が継続されていることから、総じて円安傾向となりました。

こうした外国為替市況の影響に加え、当社グループでは、日本ユニコム(株)において新規口座開設等の各種キャンペーンや投資家向けセミナー等の開催により顧客基盤の拡充に努めたこともあり、ユーロ・英ポンドなどの欧州通貨やオーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの資源国通貨の売買が活況を呈し、当社グループの当中間連結会計期間の通貨売買高は前年同期比で28.6%増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間の通貨取引関連収益は1,361百万円（前年同期比43.6%増）となっております。

以上の各事業部門の業績を受け、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は営業収益6,564百万円（前年同期比91.3%）となりました。また、一部費用の削減により営業費用が減少したことから、営業利益は450百万円（前年同期は△339百万円）、経常利益633百万円（前年同期比147.9%）、中間純利益は251百万円（前年同期は△109百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は98,871百万円となり、前連結会計年度末比19,103百万円の減少となりました。減少の主要因としては、連結子会社における信用取引資産の減少等があります。資産、負債、少数株主持分を含めた純資産を項目別に見ますと以下のとおりであります。

流動資産は87,793百万円となり、前連結会計年度末比19,547百万円の減少となりました。これは主に、信用取引資産が8,482百万円減少したことや、金銭の信託が5,853百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,077百万円となり、前連結会計年度末比443百万円の増加となりました。これは主に、不動産の購入に伴い土地が442百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は80,247百万円となり、前連結会計年度末比18,871百万円の減少となりました。これは主に、信用取引負債が10,236百万円減少したことや、商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る預り証拠金が3,114百万円減少したこと、預り金が2,853百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は18,623百万円となり、前連結会計年度末比232百万円の減少となりました。これは主に、中間純利益を251百万円計上した一方で、配当金を479百万円支払ったことにより、利益剰余金が243百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6,757百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は8,293百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,924百万円の支出（前中間連結会計期間は9,329百万円の支出）となりました。これは主に、預り金が2,814百万円減少したことや、受入保証金が1,878百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,744百万円の収入（前中間連結会計期間は6,124百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が774百万円あった一方で、金銭の信託の純減少額が5,853百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の支出（前中間連結会計期間は3,934百万円の収入）となりました。これは主に、当社による配当金の支払額が479百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	17.9	12.4	13.6	14.5	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	18.8	13.5	13.8	10.1
債務償還年数 (年)	—	1.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.6	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元といたしまして、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、長期的な展望に基づき、財務基盤の強化や成長分野への資金配分、システム開発費など、企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。また、社内のモチベーションを高め、将来のグループ業績拡大につなげていくために、適宜、役職員に対するストックオプションの付与も検討してまいります。

なお、1ページ「3. 平成20年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、当期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示を行ってまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。また、当社グループでは、事業等に関するリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日(平成19年11月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

(i) 市況による影響

当社グループの営業収益は、商品先物、証券取引における受取手数料収入及び通貨取引関連収益がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を対象としており、その収益は商品市場、株式市場、外国為替市場の市況動向に大きく左右される傾向があります。

(ii) オンライン取引について

当社グループでは、商品先物取引及び金融商品取引(証券取引、外国為替証拠金取引)におきましてオンライン取引サービスを提供しております。商品先物取引及び外国為替証拠金取引のオンライン取引システムにおきましては、情報セキュリティマネジメントシステムである「ISO27001」の認証を取得しており、システムの安定運用及びセキュリティの確保に努めておりますが、不測の事態によりシステム障害が発生し、取引停止や顧客データの紛失等が生じた場合には、当社グループに対する信頼性が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 自己売買業務について

当社グループでは、商品先物取引及び金融商品取引(証券取引)において自己売買(自己の計算による取引)を行っており、その損益は営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、自己売買管理規程を定めてリスク管理を厳格に実践することにより損失の軽減に努めておりますが、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や急激な相場変動の影響により「売買損益」において予期せぬ損失を計上する可能性があります。

(iv) 法的規制等について

当社グループでは、事業会社である日本ユニコム株式会社、日産センチュリー証券株式会社、アイディーオー証券株式会社（旧サンライズキャピタル証券株式会社）において、商品取引所法、金融商品取引法、商品投資に係る事業の規制に関する法律をはじめ、消費者契約法、金融商品販売法などの関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら法令に基づき金融庁、農林水産省、そして経済産業省の監督のもとで行われております。

当社グループでは、コンプライアンスを徹底すべく、役職員一同を対象とした社内研修を定期的を実施するほか、内部監査部門による監査、コンプライアンス委員会による監視、内部通報制度の設置等により、法令違反に関わるリスクの未然防止に努めております。

しかしながら、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、社会的信用力が大きく低下し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(v) 個人情報について

当社グループでは、お客様をはじめとして多くの個人情報を取扱っており、「個人情報保護法」により適切な個人情報の管理が義務付けられております。

当社グループでは、個人情報に係る基本管理規程や取扱規程を定め、またコンピュータによりデータベース化されているものに関しましては、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、こうした対策にもかかわらず、万が一、個人情報が外部に漏洩する事態が生じた場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 災害等のリスクについて

当社グループは、日本国内における事業活動がその大部分を占めており、国内の営業拠点において、地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、耐震性に優れたデータセンターにおける顧客情報の保全・管理を行うことで物理的管理をする一方、当社グループ設備を対象とした総合保険への加入することで経済的損失へ対応し、そのリスクに対して必要な対策を講じております。

しかしながら、大規模な地震の発生により社会インフラが壊滅的な被害を受けた場合や、その他想定外の事態が生じた場合には、当社グループの業務が長期間に亘って停滞する場合があります。結果として、当社グループの業績への影響が非常に大きなものとなる可能性があります。

(vii) 訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが連結ベースで19件（訴訟金額合計753百万円）あります。

当社グループでは、取引における見解や意見等の相違により委託者から損害賠償請求の提訴を受けることがあります。当社グループでは、取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明かつ誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合があります。

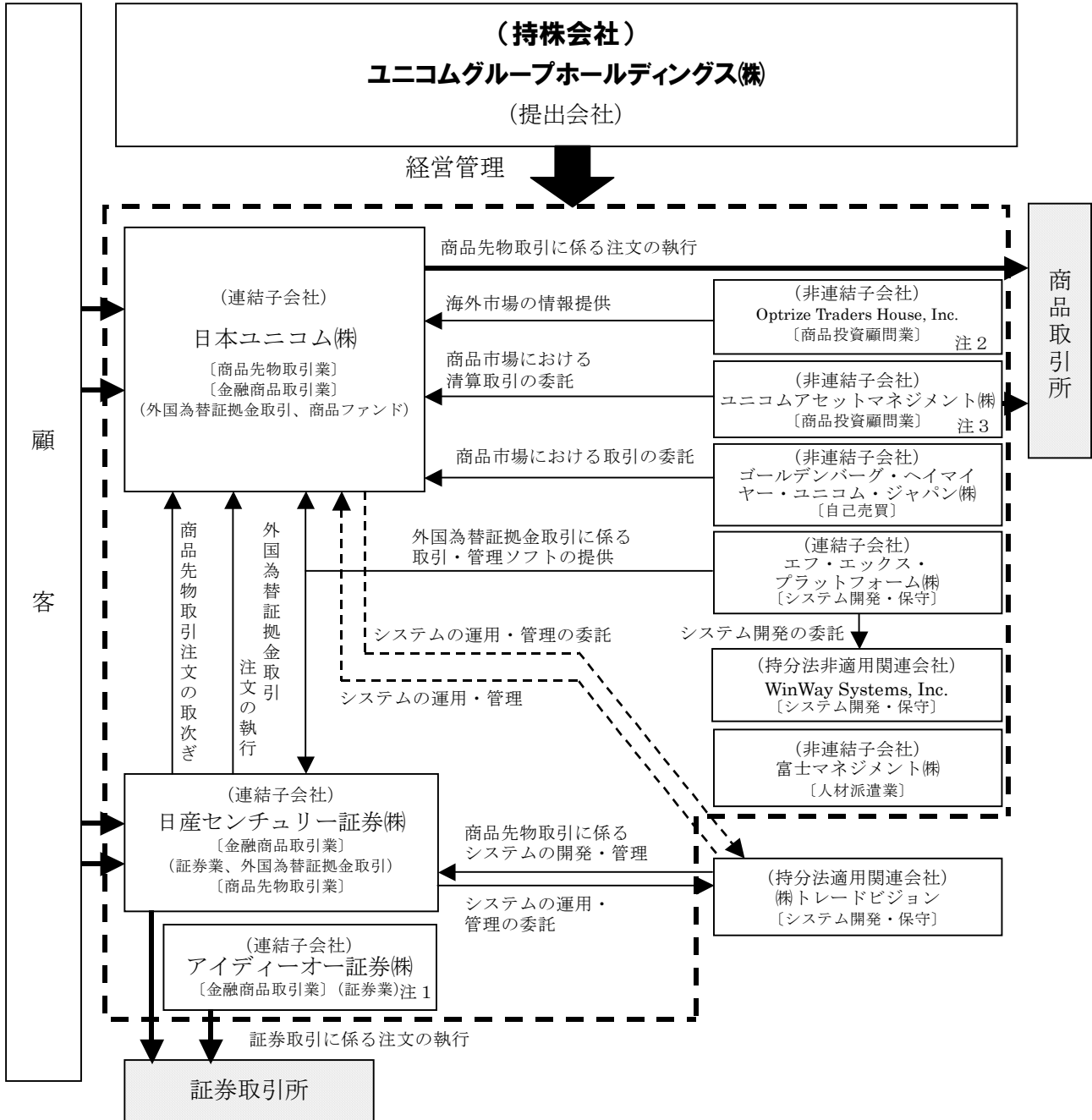
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社22社（連結子会社4社、非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社）で構成され、商品先物取引事業、金融商品取引事業等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であるサンライズキャピタル証券株式会社は、平成19年10月1日をもって「アイディーオー証券株式会社」に商号を変更しております。
2. AURA, INC. は平成19年7月30日をもって「Optriz Traders House, Inc.」に商号を変更しております。
3. 従来、持分法非適用関連会社であったクラスターアセットマネジメント株式会社は、当社による出資比率が増加したため、当中間連結会計期間より非連結子会社といたしました。また、同社は平成19年8月3日をもって「ユニコムアセットマネジメント株式会社」に商号を変更しております。
4. 上記のほか、当社の関係会社として、研修請負業務を行うUNICOM INTERNATIONAL, INC. (米国)、プロップ取引を行うGoldenberg, Hehmeyer, Unicom, PhillipCapital, Private Limited. (シンガポール)、商品ファンドの営業者 (Global Master Advisors Inc. 他) があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://group.unicom.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な経営戦略

本年の9月30日、金融関連法制を整備し、金融商品を幅広く横断的に規制する「金融商品取引法」が全面施行されました。同法は、①投資家保護の徹底、②市場の公正性・透明性の向上、③金融・資本市場の国際化への対応を目的としており、同時に、同法と同様の利用者保護規制を適用するため商品取引所法も改正施行されました。当社グループにおきましては、当該業務関連諸法令等の改正に伴う経営環境の変化に、迅速かつ柔軟に対応するべく、昨年の特株会社体制移行を始めとして、積極的なグループの再編を推し進めております。

本年の11月1日には、グループ内の情報システム部門を集約し、より効率的かつ効果的なシステム戦略を構築すべく、これまで当社が行っておりましたグループのシステム開発・運用・保守等に係る業務を、吸収分割の方法により、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社が承継いたしました。

また、グループ内のオンライントレード部門を集約し、業務運営のさらなる効率化を図るため、日本ユニコム株式会社及び日産センチュリー証券株式会社の商品先物取引、証券取引、外国為替証拠金取引に係るオンライントレード部門を、同じく吸収分割の方法により、アイディーオー証券株式会社（旧サンライズキャピタル証券株式会社）が承継する予定です（当該会社分割の詳細につきましては、平成19年8月3日付プレスリリース「子会社の再編に関する方針決定並びにこれに伴う子会社の商号変更」及び平成19年10月18日付プレスリリース「連結子会社間の吸収分割に関するお知らせ」、並びに65ページ記載の「重要な後発事象」をご参照願います）。

上記のグループ再編を実施することで、今後は各社が果たすべき役割及び責務をより明確にし、自己責任経営の一層の推進を図るとともに、それぞれの事業分野において勝ち組となるべく、各社が機動的に営業戦略を打ち出し収益基盤のさらなる強化を図ることで、グループ全体の企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

①取引時間24時間化への対応

来年度中を目途に、東京工業品取引所では取引時間の24時間化が予定されており、当社グループにおきましても、当該取引時間24時間化への対応を進める必要があります。取引システム及びバックオフィスシステムの対応はもちろんのこと、対面取引部門においては夜間の受発注を行うためのコールセンターの設置も行っております。また、内部部門においても経理部門や業務部門等、必要な部署において人員のシフト制の導入を検討してまいります。

②ディーリング部門の強化

ディーリング部門の収益力の強化を図るため、ディーラーの育成及び増員、並びにディーリング手法及び対象市場の多様化を図るとともに、リスク管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

③海外事業部門の強化

既存の拠点である米国や台湾における事業の拡大を図るとともに、金融市場のさらなる成長が見込まれる中国、香港を中心としたアジア地域において、証券取引、先物取引を中心とした受託業務及び自己売買業務を行う体制を整え、海外事業の収益力強化を図ってまいります。

④法人事業部門の強化

商品先物取引において、現物を扱う当業者（商社、石油会社等）及び商品先物取引受託取次を行う商品取引員からの受託を拡大する体制を整備し、同事業部門の収益強化を図ってまいります。

⑤内部統制システムの強化

平成21年3月期より金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告書制度が適用されますが、当社グループでは、一年前より「内部統制構築プロジェクトチーム」を立ち上げ、専門アドバイザーによるコンサルティングも受けて、当該プロジェクトを進行しております。

今後は、社内研修による周知徹底や内部監査部門の強化を図ることで、内部統制の運用及び評価を適切に行う体制を整備し、株主の皆様を始め、全てのステークホルダーに対し、より適切な財務報告を提供してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則第10条の3に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

①情報システム部門の吸収分割について

当社は、平成19年11月1日をもって、当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を、連結子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム株式会社に承継させる吸収分割を行いました。

②連結子会社間の吸収分割及び商号変更について

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社、日産センチュリー証券株式会社及びアイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)は、平成19年10月18日開催の各社取締役会において、日本ユニコム株式会社の商品先物取引に係るオンライントレード部門及び外国為替証拠金取引部門、並びに日産センチュリー証券株式会社の商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門を、それぞれアイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)に吸収分割の方法により承継させる旨を決議し、同日付でそれぞれ分割契約書を締結いたしました。

③連結子会社の吸収分割について

当社は、平成19年9月1日をもって、当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社より、同じく連結子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式を承継する吸収分割を行いました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	21,522,407		14,812,569			16,910,189		
2. 委託者未収金		729,764		380,088			536,307		
3. 有価証券		—		1,506,040			1,590,736		
4. 保管有価証券	※2	4,472,501		4,803,420			6,233,426		
5. 委託者先物取引差金	※5	2,031,776		1,790,490			1,916,404		
6. 差入保証金	※2	20,224,540		17,625,110			17,540,539		
7. 信用取引資産									
(1) 信用取引貸付金		33,977,987		23,321,822			30,294,653		
(2) 信用取引借証券担保金		1,876,197	35,854,184	657,508	23,979,330		2,166,762	32,461,415	
8. 金銭の信託	※2	25,698,232		20,942,734			26,796,210		
9. その他	※2	2,422,741		2,238,841			3,558,233		
貸倒引当金		△398,283		△285,023			△202,736		
流動資産合計		112,557,866	88.7	87,793,601	88.8	△24,764,265	107,340,727	91.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物及び構築物		2,212,904		2,151,292			2,074,070		
(2) 土地		2,331,561		2,580,243			2,138,006		
(3) その他		813,614		757,122			836,374		
有形固定資産合計		5,358,080	4.2	5,488,658	5.5	130,577	5,048,450	4.3	
2. 無形固定資産		677,411		769,379		91,967	758,057		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	4,868,808		1,920,660			1,942,659		
(2) その他		4,415,001		4,012,361			4,144,317		
貸倒引当金		△1,028,919		△1,113,073			△1,258,639		
投資その他の資産合計		8,254,890	6.5	4,819,948	4.9	△3,434,941	4,828,337	4.1	
固定資産合計		14,290,382	11.3	11,077,986	11.2	△3,212,396	10,634,845	9.0	
資産合計		126,848,249	100.0	98,871,587	100.0	△27,976,662	117,975,572	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金	※2 ※6	12,376,149		5,308,417			5,202,829			
2. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	—		120,000			120,000			
3. 未払法人税等		109,715		180,682			338,403			
4. 賞与引当金		229,312		211,193			211,490			
5. 預り証拠金		14,708,786		13,290,665			14,252,940			
6. 預り証拠金 代用有価証券		4,250,353		4,592,467			6,006,109			
7. 外国為替取引 引預り証拠金		9,030,967		9,088,859			9,811,345			
8. 外国為替取引 引預り証拠金 代用有価証券		222,147		210,952			227,316			
9. 信用取引負債										
(1) 信用取引 借入金	※2	25,499,367		15,951,672			25,078,307			
(2) 信用取引 貸証券受入金		3,405,087		1,601,703			2,711,401			
10. 預り金		17,526,848		14,668,597			17,521,734			
11. 受入保証金		12,842,949		7,936,342			9,814,961			
12. その他		973,445		939,625			1,143,360			
流動負債合計		101,175,130	79.8	74,101,181	75.0	△27,073,949	92,440,201	78.4		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	—		1,795,000			1,855,000			
2. 退職給付引当金		940,361		929,435			967,730			
3. 役員退職引当金		741,917		429,890			678,198			
4. 負ののれん		1,506,588		1,630,079			1,832,416			
5. その他		579,648		477,252			559,338			
固定負債合計		3,768,516	2.9	5,261,657	5.3	1,493,141	5,892,683	5.0		
III 特別法上の準備金										
1. 商品取引責任準備金	※3	290,405		329,582			261,162			
2. 証券取引責任準備金	※4	477,384		555,268			525,336			
特別法上の準備金合計		767,789	0.6	884,850	0.9	117,060	786,499	0.6		
負債合計		105,711,436	83.3	80,247,689	81.2	△25,463,746	99,119,384	84.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1.	資本金	2,753,500	2.2	2,753,500	2.8	—	2,753,500	2.3		
2.	資本剰余金	1,954,522	1.5	1,954,522	1.9	—	1,954,522	1.7		
3.	利益剰余金	13,821,472	10.9	13,433,391	13.6	△388,080	13,677,265	11.6		
4.	自己株式	△1,408,475	△1.1	△1,408,726	△1.4	△250	△1,408,726	△1.2		
	株主資本合計	17,121,018	13.5	16,732,687	16.9	△388,331	16,976,561	14.4		
II	評価・換算差 額等									
1.	その他有価 証券評価差 額金	102,509	0.1	61,726	0.1	△40,783	117,967	0.1		
	評価・換算差 額等合計	102,509	0.1	61,726	0.1	△40,783	117,967	0.1		
III	新株予約権	—	—	593	0.0	593	—	—		
IV	少数株主持分	3,913,284	3.1	1,828,890	1.8	△2,084,393	1,761,659	1.5		
	純資産合計	21,136,812	16.7	18,623,897	18.8	△2,512,915	18,856,188	16.0		
	負債純資産合 計	126,848,249	100.0	98,871,587	100.0	△27,976,662	117,975,572	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益											
1. 受取手数料		5,823,498			4,798,663				11,325,471		
2. 売買損益		85,618			93,405				214,849		
3. 通貨取引関連 収益		947,692			1,361,035				1,978,859		
4. その他		330,651	7,187,460	100.0	311,800	6,564,904	100.0	△622,556	748,959	14,268,138	100.0
II 営業費用	※1		7,526,516	104.7		6,114,718	93.1	△1,411,798		14,554,312	102.0
営業利益又は 営業損失 (△)			△339,055	△4.7		450,186	6.9	789,242		△286,173	△2.0
III 営業外収益											
1. 受取利息		24,487			57,604				75,221		
2. 受取配当金		86,146			55,842				137,621		
3. 匿名組合収益		462,587			7,404				471,483		
4. 有価証券売却 益		—			8,529				—		
5. 投資有価証券 売却益		53,152			—				65,674		
6. 持分法による 投資利益		3,465			2,645				9,769		
7. 負ののれんの 償却額		117,213			112,211				229,930		
8. その他		115,897	862,950	12.0	86,236	330,474	5.0	△532,476	234,672	1,224,372	8.6
IV 営業外費用											
1. 支払利息		59,579			60,966				120,283		
2. 支払手数料		24,250			—				22,500		
3. 為替差損		—			60,396				—		
4. その他		11,967	95,796	1.3	26,124	147,487	2.3	51,690	42,118	184,904	1.3
経常利益			428,098	6.0		633,173	9.6	205,074		753,294	5.3
V 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		292,908			—				286,309		
2. 貸倒引当金戻 入益		—			32,896				—		
3. その他		30,346	323,254	4.5	—	32,896	0.5	△290,358	227,668	513,978	3.6
VI 特別損失											
1. 固定資産売却・ 除却損	※2	106,908			52,760				266,892		
2. 投資有価証券 評価損		97,500			24,239				147,538		
3. 商品取引責任 準備金繰入額		134,489			68,419				105,247		
4. 証券取引責任 準備金繰入額		25,850			29,931				73,802		
5. 減損損失	※4	—			—				27,961		
6. 統合関連費用		152,963			—				177,227		
7. その他	※3	22,266	539,978	7.5	1,323	176,673	2.7	△363,305	60,009	858,679	6.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			211,374	3.0		489,395	7.4	278,021		408,593	2.9

ユニコムグループホールディングス(株)(8744) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
法人税、住民税及 び事業税		78,923			140,690				401,145		
法人税等調整額		207,754	286,677	4.0	96,899	237,590	3.6	△49,087	193,796	594,941	4.2
少数株主利益			34,041	0.5		351	0.0	△33,690		67,203	0.5
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△109,345	△1.5		251,453	3.8	360,799		△253,551	△1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	14,632,009	△858,588	18,481,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△489,992		△489,992
役員賞与(注)			△211,200		△211,200
中間純損失			△109,345		△109,345
自己株式の取得				△549,887	△549,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△810,537	△549,887	△1,360,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	13,821,472	△1,408,475	17,121,018

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	342,498	342,498	4,164,074	22,988,017
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△489,992
役員賞与(注)				△211,200
中間純損失				△109,345
自己株式の取得				△549,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△239,988	△239,988	△250,790	△490,779
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△239,988	△239,988	△250,790	△1,851,204
平成18年9月30日 残高 (千円)	102,509	102,509	3,913,284	21,136,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	13,677,265	△1,408,726	16,976,561
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△479,680		△479,680
中間純利益			251,453		251,453
連結子会社決算日変更に伴う減少額			△15,647		△15,647
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△243,874		△243,874
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	13,433,391	△1,408,726	16,732,687

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,967	117,967	—	1,761,659	18,856,188
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△479,680
中間純利益					251,453
連結子会社決算日変更に伴う減少額					△15,647
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56,240	△56,240	593	67,231	11,583
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,240	△56,240	593	67,231	△232,290
平成19年9月30日 残高 (千円)	61,726	61,726	593	1,828,890	18,623,897

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	14,632,009	△858,588	18,481,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△489,992		△489,992
役員賞与(注)			△211,200		△211,200
当期純損失			△253,551		△253,551
自己株式の取得				△550,138	△550,138
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△954,743	△550,138	△1,504,881
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	13,677,265	△1,408,726	16,976,561

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	342,498	342,498	4,164,074	22,988,017
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△489,992
役員賞与(注)				△211,200
当期純損失				△253,551
自己株式の取得				△550,138
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△224,531	△224,531	△2,402,415	△2,626,946
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△224,531	△224,531	△2,402,415	△4,131,828
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,967	117,967	1,761,659	18,856,188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		211,374	489,395		408,593
減価償却費		240,416	267,547		568,182
株式報酬費用		—	593		—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△175,604	△45,384		△141,431
受取利息及び受取配 当金		△484,675	△461,930		△940,842
支払利息		205,818	237,970		436,096
投資有価証券売却益		△346,060	—		△351,984
固定資産売却・除却 損		106,908	52,760		266,892
減損損失		—	—		27,961
投資有価証券評価損		97,500	24,239		147,538
委託者未収金の増減 額 (増加:△)		314,173	277,306		267,241
為替予約資産の増減 額 (増加:△)		△133,826	△85,196		△17,938
差入保証金の増減額 (増加:△)		4,427,885	△23,530		7,061,997
委託者先物取引差金 の増減額 (増加: △)		△1,427,116	125,913		△1,311,743
信用取引資産の増減 額 (増加:△)		15,218,910	8,482,085		18,611,679
預り証拠金の増減額 (減少:△)		△1,280,314	△962,274		△1,741,329
外国為替取引預り証 拠金の増減額 (減 少:△)		△948,232	△722,486		△162,685
信用取引負債の増減 額 (減少:△)		△15,871,017	△10,236,333		△16,985,763
預り金の増減額 (減 少:△)		△4,910,635	△2,814,038		△4,917,040
未払金の増減額 (減 少:△)		△112,310	△187,204		96,162
受入保証金の増減額 (減少:△)		△2,975,967	△1,878,618		△6,003,954
役員賞与の支払額		△200,000	—		△220,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
その他		△746,143	2,616,220		△2,382,542
小計		△8,788,915	△4,842,965	3,945,950	△7,284,910
利息及び配当金の受 取額		393,468	449,444		864,844
利息の支払額		△213,239	△249,662		△429,330
法人税等の支払額		△720,769	△313,866		△963,802
法人税等の還付額		—	32,156		—
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,329,456	△4,924,892	4,404,564	△7,813,200

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
預入期間が3カ月を 超える定期預金の純 増減額 (△:増加)		3,000	△6,000		351,000
金銭の信託の純増減 額 (△:増加)		7,955,669	5,853,476		6,857,691
有価証券の償還・売 却による収入		—	7,212		—
有形固定資産及び無 形固定資産の取得に よる支出		△2,495,559	△774,387		△2,896,306
有形固定資産及び無 形固定資産の売却に よる収入		24,852	14,968		210,588
投資有価証券の取得 による支出		△34,985	△60,000		△173,869
投資有価証券の償 還・売却による収入		913,302	49,305		2,121,838
子会社株式取得によ る支出		—	—		△1,531,382
関連会社株式の取得 による支出		—	△1,701		—
非連結子会社株式等 の取得による支出		—	△102,274		—
出資金に係る収入		11,676	—		25,729
投資事業組合及び匿 名組合に係る収入		25,565	—		—
投資事業組合及び匿 名組合に係る支出		△60,000	—		—
貸付による支出		—	△106,800		△50,000
貸付金の回収による 収入		1,524	6,174		2,063
その他		△220,430	△135,135		△150,379
投資活動による キャッシュ・フロー		6,124,615	4,744,837	△1,379,777	4,766,974

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入による収入		5,510,000	180,000		6,530,000
短期借入金の返済に よる支出		—	△200,000		△9,450,000
長期借入金の返済に よる支出		—	△60,000		△25,000
社債の償還による支 出		△500,000	—		△500,000
親会社による配当金 の支払額		△489,992	△479,680		△489,992
自己株式の取得によ る支出		△550,157	—		△547,768
少数株主に対する配 当金の支払額		△23,805	△4,577		△163,612
その他		△11,667	—		2,028,332
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,934,377	△564,258	△4,498,635	△2,618,040
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		60,332	983	△59,349	78,080
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		789,868	△743,329	△1,533,197	△5,586,186
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,261,758	9,061,272	△5,200,485	14,261,758
VII 新規連結に伴う現金同 等物の期首残高		—	—	—	385,700
VIII 決算期の変更に伴う現 金同等物の減少額		—	△23,947	△23,947	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,051,626	8,293,996	△6,757,630	9,061,272

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 日本ユニコム分割準備㈱ 日産センチュリー証券㈱ サンライズキャピタル証券㈱ ユニコム・インベストメント ㈱ エフ・エックス・プラットフォーム ㈱ 上記のうち、日本ユニコム 分割準備㈱につきましては、 当中間連結会計期間において 新たに設立し、連結の範囲に 含めております。</p> <p>また、従来持分法適用非連 結子会社であったエフ・エッ クス・プラットフォーム㈱に つきましては、当中間連結会 計期間において重要性が増し たため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>なお、従来連結子会社であ ったセンチュリー証券㈱及び 日産証券㈱につきましては、 当中間連結会計期間において 前者がサンライズキャピタル 証券㈱に、後者が日産センチ ュリー証券㈱にそれぞれ商号 を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ユニコム㈱ 日産センチュリー証券㈱ アイディーオー証券㈱(旧サ ンライズキャピタル証券㈱) エフ・エックス・プラットフ ォーム㈱ 上記のうち、サンライズキ ャピタル証券㈱につきましては 、平成19年10月1日をもっ てアイディーオー証券㈱に商 号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ユニコム㈱ 日産センチュリー証券㈱ サンライズキャピタル証券㈱ エフ・エックス・プラットフ ォーム㈱ 上記のうち、日本ユニコム ㈱(設立時の商号：日本ユニ コム分割準備株式会社)につ きましては、平成18年4月12 日に設立し、当連結会計年度 より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>また、従来連結子会社であ ったユニコム・インベストメ ント㈱につきましては、平成1 9年2月1日に当社が吸収合併 したことに伴って、解散して おります。</p> <p>また、従来持分法適用非連 結子会社であったエフ・エッ クス・プラットフォーム㈱に つきましては、当連結会計年 度において重要性が増したた め、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>なお、従来連結子会社であ ったセンチュリー証券㈱及び 日産証券㈱につきましては、 当連結会計年度において前者 がサンライズキャピタル証券 ㈱に、後者が日産センチュリ ー証券㈱にそれぞれ商号を変 更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 12社</p> <p>AURA, INC. Global Master Advisors Inc. ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) 富士マネジメント(株) Cluster Asset Trading, Ltd. MS Asset Balance, Ltd. MSアセットGP(株) MSアセットオープン投資事業有限責任組合 Bull Bear Select, Ltd. Commodity Link, Ltd. インベストメントリサーチ&レーティング(株) UC Mother, Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 14社</p> <p>Optrize Traders House, Inc. Global Master Advisors Inc. ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) 富士マネジメント(株) Cluster Asset Trading, Ltd. MS Asset Balance, Ltd. MSアセットGP(株) MSアセットオープン投資事業有限責任組合 Bull Bear Select, Ltd. Commodity Link, Ltd. UNICOM INTERNATIONAL, INC. インベストメントリサーチ&レーティング(株) ユニコムアセットマネジメント(株) UC Mother, Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>従来、非連結子会社でありましたAURA, INC. につきましては、当中間連結会計期間において、Optrize Traders House, Inc. に商号変更しております。</p> <p>また、従来、持分法非適用関連会社であったクラスターアセットマネジメント(株)につきましては、当中間連結会計期間において当社の持株比率が100%となったため、新たに非連結子会社に含めております。</p> <p>なお、同社は平成19年8月3日をもってユニコムアセットマネジメント(株)に商号を変更しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 12社</p> <p>AURA, INC. Global Master Advisors Inc. ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) 富士マネジメント(株) Cluster Asset Trading, Ltd. MS Asset Balance, Ltd. MSアセットGP(株) MSアセットオープン投資事業有限責任組合 Bull Bear Select, Ltd. Commodity Link, Ltd. インベストメントリサーチ&レーティング(株) UC Mother, Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP(株)、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、インベストメントリサーチ&レーティング(株)及びUC Mother, Ltd.)及び関連会社(クラスターアセットマネジメント(株)及び有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Optrize Traders House, Inc.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP(株)、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、インベストメントリサーチ&レーティング(株)、ユニコムアセットマネジメント(株)、UC Mother, Ltd.及び、UNICOM INTERNATIONAL, INC.)及び関連会社(有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGoldenberg, Hehmyer, Unicom, PhillipCapital, Private Limited)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP(株)、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、インベストメントリサーチ&レーティング(株)及びUC Mother, Ltd.)及び関連会社(クラスターアセットマネジメント(株)、有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGoldenberg, Hehmyer, Unicom, PhillipCapital, Private Limited)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちエフ・エックス・プラットフォーム(株)の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム(株)は決算日を12月31日より3月31日に変更しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 _____</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会社方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び日産センチュリー証券(株)は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券(株)は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,223,528千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,094,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準委員会第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。この結果、営業損失が206,500千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」には前中間会計期間まで、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、前連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」、後者を「外国為替取引預り証拠金」「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は14,700,565千円、「預り証拠金代用有価証券」に含まれる「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」は193,691千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含まれていた「連結調整勘定」(前中間連結会計期間846,816千円)については、負債及び純資産合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より「負ののれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」は、当中間連結会計期間においては投資事業組合費用と相殺後に「投資事業組合費用(当中間連結会計期間3,273千円)」となりました。当中間連結会計期間において、「投資事業組合費用」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り証拠金の増減額」には前中間会計期間まで、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、前連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金の増減額」、後者を「外国為替取引預り証拠金の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金の増減額」に含まれる「外国為替取引預り証拠金の増減額」は3,071,160千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間末において、新たに計上された流動資産の「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超える額であるため、当中間連結会計期間より「有価証券」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益(前中間連結会計期間34,428千円)」は、当中間連結会計期間においては「為替差損」となり、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結子会社の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、日産証券株式会社が平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により承継いたしました。また、これに伴い同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を継承した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名： UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名: NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 河島 毅</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p> <p>2. 連結子会社の会社分割について 当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、日産証券株式会社が平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により継承いたしました。また、これに伴い、同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p> <p>3. 連結子会社の合併について 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年2月1日をもって、連結子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併しております。 当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,997,925千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額9,049千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,523,419千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,859,769</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金の担保として</td> <td>366,400千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保として</td> <td>2,127,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493,575</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>85,473千円</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>203,283千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p>12,659,810千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,806,149千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>25,499,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,305,516</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,523,419千円	預託金(流動資産 「その他」)	252,000	投資有価証券	84,350	合計	6,859,769	信用取引借入金の担保として	366,400千円	短期借入金の担保として	2,127,175	合計	2,493,575	短期借入金	2,806,149千円	信用取引借入金	25,499,367	合計	28,305,516	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,920,294千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額12,773千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>295,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>824,097</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,993,408</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>先物取引差入証拠金の代用として</td> <td>167,500千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の担保として</td> <td>262,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保として</td> <td>2,284,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,713,760</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>—</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>143,777千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p>—</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,108,417千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,795,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>15,951,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,975,090</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,440,000千円	預託金(流動資産 「その他」)	295,000	建物及び構築物	824,097	土地	1,359,411	投資有価証券	74,900	合計	6,993,408	先物取引差入証拠金の代用として	167,500千円	信用取引借入金の担保として	262,000	短期借入金の担保として	2,284,260	合計	2,713,760	短期借入金	4,108,417千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,795,000	信用取引借入金	15,951,672	合計	21,975,090	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,841,229千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額12,773千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>298,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>834,402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,005,263</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>先物取引差入証拠金の代用として</td> <td>152,250千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の担保として</td> <td>303,600</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保として</td> <td>2,666,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,122,110</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>—</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>189,852千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p>—</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,902,829千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,855,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>25,078,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,956,136</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,440,000千円	預託金(流動資産 「その他」)	298,000	建物及び構築物	834,402	土地	1,359,411	投資有価証券	73,450	合計	7,005,263	先物取引差入証拠金の代用として	152,250千円	信用取引借入金の担保として	303,600	短期借入金の担保として	2,666,260	合計	3,122,110	短期借入金	3,902,829千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,855,000	信用取引借入金	25,078,307	合計	30,956,136
現金及び預金	6,523,419千円																																																																																	
預託金(流動資産 「その他」)	252,000																																																																																	
投資有価証券	84,350																																																																																	
合計	6,859,769																																																																																	
信用取引借入金の担保として	366,400千円																																																																																	
短期借入金の担保として	2,127,175																																																																																	
合計	2,493,575																																																																																	
短期借入金	2,806,149千円																																																																																	
信用取引借入金	25,499,367																																																																																	
合計	28,305,516																																																																																	
現金及び預金	4,440,000千円																																																																																	
預託金(流動資産 「その他」)	295,000																																																																																	
建物及び構築物	824,097																																																																																	
土地	1,359,411																																																																																	
投資有価証券	74,900																																																																																	
合計	6,993,408																																																																																	
先物取引差入証拠金の代用として	167,500千円																																																																																	
信用取引借入金の担保として	262,000																																																																																	
短期借入金の担保として	2,284,260																																																																																	
合計	2,713,760																																																																																	
短期借入金	4,108,417千円																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																																																	
長期借入金	1,795,000																																																																																	
信用取引借入金	15,951,672																																																																																	
合計	21,975,090																																																																																	
現金及び預金	4,440,000千円																																																																																	
預託金(流動資産 「その他」)	298,000																																																																																	
建物及び構築物	834,402																																																																																	
土地	1,359,411																																																																																	
投資有価証券	73,450																																																																																	
合計	7,005,263																																																																																	
先物取引差入証拠金の代用として	152,250千円																																																																																	
信用取引借入金の担保として	303,600																																																																																	
短期借入金の担保として	2,666,260																																																																																	
合計	3,122,110																																																																																	
短期借入金	3,902,829千円																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																																																	
長期借入金	1,855,000																																																																																	
信用取引借入金	25,078,307																																																																																	
合計	30,956,136																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>保管有価証券 4,194,426千円 投資有価証券 1,965,782 <hr/>合計 6,160,208</p> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引借入金 の本担保証券 26,655,965千円 差入証拠金代用 有価証券 11,730,319 <hr/>合計 38,386,285</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金 の本担保証券 31,072,396千円 受入保証金代用 有価証券 12,788,826 <hr/>合計 43,861,223</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円</p>	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>有価証券 1,506,040千円 保管有価証券 4,558,834 投資有価証券 375,458 <hr/>合計 6,440,332</p> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引借入金 の本担保証券 15,660,379千円 差入証拠金代用 有価証券 8,328,850 <hr/>合計 23,989,229</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金 の本担保証券 20,766,659千円 受入保証金代用 有価証券 10,605,729 <hr/>合計 31,372,389</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 980,000千円</p>	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>有価証券 1,517,070千円 保管有価証券 5,702,121 投資有価証券 403,584 <hr/>合計 7,622,775</p> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引借入金 の本担保証券 24,929,353千円 差入証拠金代用 有価証券 11,558,042 <hr/>合計 36,487,396</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金 の本担保証券 29,253,979千円 受入保証金代用 有価証券 11,295,255 <hr/>合計 40,549,235</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 980,000千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、244,577千円であります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 24,541,000千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、23,704,507千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、189,636千円であります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 20,041,000千円</p> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,347,793千円 差入保証金 6,832,074千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、19,632,014千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※5 委託者先物取引差金 同左</p>	<p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、259,174千円であります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 25,441,000千円</p> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、23,958,307千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5 委託者先物取引差金 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,740,000千円</p> <p>借入実行残高 4,526,149</p> <hr/> <p>差引額 4,213,850</p>	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,760,000千円</p> <p>借入実行残高 4,168,417</p> <hr/> <p>差引額 4,591,582</p>	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,760,000千円</p> <p>借入実行残高 4,262,829</p> <hr/> <p>差引額 4,497,170</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">312,741千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,868,031</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210,442</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,459</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">393,708</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">489,409</td> </tr> </table>	役員報酬	312,741千円	従業員給与	2,868,031	賞与引当金繰入額	210,442	退職給付費用	157,459	福利厚生費	393,708	地代家賃	489,409	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">285,989千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,099,501</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211,193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,485</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">326,635</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">312,128</td> </tr> </table>	役員報酬	285,989千円	従業員給与	2,099,501	賞与引当金繰入額	211,193	退職給付費用	127,485	福利厚生費	326,635	地代家賃	312,128	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">819,340千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">5,314,793</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,307</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">746,500</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">849,299</td> </tr> </table>	役員報酬	819,340千円	従業員給与	5,314,793	賞与引当金繰入額	189,247	退職給付費用	318,307	福利厚生費	746,500	地代家賃	849,299
役員報酬	312,741千円																																					
従業員給与	2,868,031																																					
賞与引当金繰入額	210,442																																					
退職給付費用	157,459																																					
福利厚生費	393,708																																					
地代家賃	489,409																																					
役員報酬	285,989千円																																					
従業員給与	2,099,501																																					
賞与引当金繰入額	211,193																																					
退職給付費用	127,485																																					
福利厚生費	326,635																																					
地代家賃	312,128																																					
役員報酬	819,340千円																																					
従業員給与	5,314,793																																					
賞与引当金繰入額	189,247																																					
退職給付費用	318,307																																					
福利厚生費	746,500																																					
地代家賃	849,299																																					
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,533千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,670</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">16,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,908</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56,533千円	器具及び備品	12,670	車両	246	原状回復工事	16,178	ソフトウェア	21,279	合計	106,908	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,672千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,760</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,672千円	器具及び備品	3,118	車両	2,669	原状回復工事	13,300	合計	52,760	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146,431千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,244</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">41,926</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,892</td> </tr> </table>	建物及び構築物	146,431千円	器具及び備品	14,244	車両	1,324	電話加入権	225	原状回復工事	41,926	土地	62,740	合計	266,892
建物及び構築物	56,533千円																																					
器具及び備品	12,670																																					
車両	246																																					
原状回復工事	16,178																																					
ソフトウェア	21,279																																					
合計	106,908																																					
建物及び構築物	33,672千円																																					
器具及び備品	3,118																																					
車両	2,669																																					
原状回復工事	13,300																																					
合計	52,760																																					
建物及び構築物	146,431千円																																					
器具及び備品	14,244																																					
車両	1,324																																					
電話加入権	225																																					
原状回復工事	41,926																																					
土地	62,740																																					
合計	266,892																																					
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権等評価損	1,323千円	合計	1,323	<p>※3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動差額</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td>保険積み立て金解約損</td> <td style="text-align: right;">31,024</td> </tr> <tr> <td>出資金償還損</td> <td style="text-align: right;">20,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,009</td> </tr> </table>	役員退職金	2,020千円	持分変動差額	5,966	保険積み立て金解約損	31,024	出資金償還損	20,997	合計	60,009																						
ゴルフ会員権等評価損	1,323千円																																					
合計	1,323																																					
役員退職金	2,020千円																																					
持分変動差額	5,966																																					
保険積み立て金解約損	31,024																																					
出資金償還損	20,997																																					
合計	60,009																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※4	※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 392 1426 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>22,340</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>5,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、平成19年4月9日付けで支店を廃止することが決定したため、当該支店に係る建物及び器具備品について減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損の対象となった資産の除去が決定しているため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	廃止予定支店	建物	東京都	22,340	廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621	合計			27,961
用途	種類	場所	金額 (千円)															
廃止予定支店	建物	東京都	22,340															
廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621															
合計			27,961															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	—	—	12,920,340
自己株式				
普通株式(注)	670,540	257,600	—	928,140

(注) 普通株式の自己株式の増加257,600株は、取締役会決議による買付けによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489,992	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	—	—	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	—	—	928,320

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,920,340	—	—	12,920,340
自己株式				
普通株式（注）	670,540	257,780	—	928,320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加257,780株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489,992	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,522,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,806,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△796,149</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保 管預金</td> <td style="text-align: right;">△2,602,234</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△266,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,051,626</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,522,407千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,806,000	当座借越	△796,149	通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,602,234	商品取引責任準備預金	△266,397	現金及び現金同等物	15,051,626	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,812,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,719,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△2,138,417</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引分 別保管預金</td> <td style="text-align: right;">△1,347,793</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△313,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,293,996</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,812,569千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,719,000	当座借越	△2,138,417	外国為替証拠金取引分 別保管預金	△1,347,793	商品取引責任準備預金	△313,361	現金及び現金同等物	8,293,996	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,910,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,713,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△2,012,829</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保 管預金</td> <td style="text-align: right;">△2,885,018</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△238,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,061,272</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,910,189千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,713,000	当座借越	△2,012,829	通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,885,018	商品取引責任準備預金	△238,068	現金及び現金同等物	9,061,272
現金及び預金	21,522,407千円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,806,000																																					
当座借越	△796,149																																					
通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,602,234																																					
商品取引責任準備預金	△266,397																																					
現金及び現金同等物	15,051,626																																					
現金及び預金	14,812,569千円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,719,000																																					
当座借越	△2,138,417																																					
外国為替証拠金取引分 別保管預金	△1,347,793																																					
商品取引責任準備預金	△313,361																																					
現金及び現金同等物	8,293,996																																					
現金及び預金	16,910,189千円																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,713,000																																					
当座借越	△2,012,829																																					
通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,885,018																																					
商品取引責任準備預金	△238,068																																					
現金及び現金同等物	9,061,272																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	794,212	464,359	-	329,852	ソフトウェア	628,186	428,396	-	199,790	ソフトウェア	794,212	530,544	-	263,668
その他(器具及び備品等)	570,066	210,023	41,541	318,501	その他(器具及び備品等)	648,650	347,439	68,892	232,318	その他(器具及び備品等)	668,751	311,576	68,892	288,282
合計	1,364,279	674,383	41,541	648,353	合計	1,276,837	775,835	68,892	432,109	合計	1,462,964	842,120	68,892	551,951
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 245,899千円 1年超 461,299千円 合計 707,199千円 リース資産減損勘定の残高 41,541千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 192,363千円 1年超 269,565千円 合計 461,929千円 リース資産減損勘定の残高 14,191千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 232,240千円 1年超 355,651千円 合計 587,892千円 リース資産減損勘定の期末残高 27,866千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,189千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,675千円 減価償却費相当額 119,643千円 支払利息相当額 8,121千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133,040千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,675千円 減価償却費相当額 111,340千円 支払利息相当額 5,632千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 267,155千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,350千円 減価償却費相当額 223,236千円 支払利息相当額 15,127千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 730,710千円 <u>合計</u> 828,138千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 633,282千円 <u>合計</u> 730,710千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 681,996千円 <u>合計</u> 779,424千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,804	558,860	147,056
(2) 債券			
国債・地方債等	1,803,968	1,840,460	36,491
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,215,772	2,399,320	183,547

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で4,470千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損97,500千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,026,070
投資事業組合等への出資金	1,443,417

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	266,405	354,768	88,362
(2) 債券			
国債・地方債等	1,801,591	1,812,820	11,228
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,067,997	2,167,588	99,591

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で14,502千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,239千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	757,858
投資事業組合等への出資金	500,621

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	178,606	364,720	186,113
(2) 債券			
国債・地方債等	1,802,779	1,825,170	22,390
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,981,386	2,189,890	208,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	86,473	82,288	△4,185
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	86,473	82,288	△4,185
合計	2,067,860	2,272,178	204,318

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で当連結会計年度13,317千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度における減損金額は147,538千円です。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	706,207
投資事業組合等への出資金	481,352

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	砂糖市場			
	売建	1,584	1,584	—
	買建	—	—	—
	貴金属市場			
	売建	290,749	302,197	△11,448
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	19,790	20,047	△257
	買建	110,831	105,553	△5,278
	国内市場計			
	売建	312,124	323,829	△11,705
	買建	110,831	105,553	△5,278
差引国内市場計	—	—	△16,983	
合計				
売建	—	—	△11,705	
買建	—	—	△5,278	
差引計	—	—	△16,983	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	19,438,745	19,451,499	△12,753
	ユーロ	5,781,029	5,781,847	△818
	豪ドル	12,800,212	12,799,119	1,092
	その他	52,613,824	52,550,717	63,107
	買建			
	米ドル	17,087,920	17,108,386	20,466
	ユーロ	5,785,111	5,786,340	1,228
	豪ドル	12,791,751	12,799,119	7,368
	その他	65,620,700	65,675,052	54,352
	合計	—	—	134,044

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	8,241	7,659	581
	プット	7,430	2,952	4,477
	買建			
	コール	10,014	11,850	1,836
	プット	4,560	2,567	△1,992
	先物取引			
	売建	—	—	—
買建	16,060	16,100	40	
	合計	—	—	4,943

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	174,419	173,903	516
	買建	56,896	57,230	333
	貴金属市場			
	売建	520,207	524,313	△4,106
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	4,813,938	4,915,773	△101,834
	買建	408,379	418,522	10,143
	ゴム市場			
	売建	31,344	31,356	△12
	買建	31,033	31,164	131
	国内市場計			
売建	5,539,909	5,645,345	△105,436	
買建	496,309	506,916	10,607	
差引国内市場計	—	—	△94,829	
合計				
売建	—	—	△105,436	
買建	—	—	10,607	
差引計	—	—	△94,829	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	石油市場			
	売建	3,740,842	3,797,421	△56,579
	買建	158,134	161,220	3,085
	国内市場計			
	売建	3,740,842	3,797,421	△56,579
	買建	158,134	161,220	3,085
	差引国内市場計	—	—	△53,493

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	31,814,869	31,691,223	123,646
	ユーロ	6,950,864	6,953,674	△2,810
	豪ドル	10,184,700	10,195,076	△10,376
	その他	46,218,424	46,215,539	2,884
	買建			
	米ドル	32,429,294	32,393,738	△35,556
	ユーロ	6,960,516	6,958,587	△1,928
	豪ドル	10,167,990	10,195,076	27,085
	その他	44,979,601	44,979,791	189
	合計	—	—	103,134

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	4,155	3,631	523
	プット	1,193	297	895
	買建			
	コール	4,489	3,891	△597
プット	525	315	△209	
	合計	—	—	611

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	101,710	103,025	△1,315
	買建	67,880	69,930	2,050
	砂糖市場			
	売建	66,287	63,420	2,867
	買建	—	—	—
	貴金属市場			
	売建	4,641	4,639	2
	買建	63,231	66,334	3,102
	石油市場			
	売建	836,576	858,796	△22,220
	買建	292,712	312,514	19,802
	ゴム市場			
	売建	120,652	120,785	△132
	買建	119,106	119,212	106
	国内市場合計			
	売建	—	—	△20,798
	買建	—	—	25,060
差引国内市場計	—	—	4,262	
合計				
売建	—	—	△20,798	
買建	—	—	25,060	
差引計	—	—	4,262	

(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	石油市場			
	売建	336,019	344,410	△8,391
	買建	—	—	—
	国内市場計			
	売建	336,019	344,410	△8,391
	買建	—	—	—
	差引国内市場計	—	—	△8,391

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	27,800,464	27,774,888	25,576
	ユーロ	7,113,089	7,112,220	869
	豪ドル	7,183,219	7,185,022	△1,802
	その他	61,354,157	61,348,407	5,749
	買建			
	米ドル	27,956,408	27,950,469	△5,938
	ユーロ	7,115,521	7,116,940	1,418
	豪ドル	7,203,554	7,185,022	△18,532
	その他	61,069,160	61,080,085	10,925
合計	206,795,575	206,753,056	18,264	

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引	オプション取引			
	売建			
	コール	8,282	2,524	5,757
	プット	14,039	4,271	9,767
	買建			
	コール	5,507	4,564	△942
	プット	5,916	4,346	△1,569
	先物取引			
	売建	52,270	51,930	340
買建	—	—	—	
合計	86,014	67,636	13,353	

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業費用 593千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役・従業員及び当社関係会社取締役・従業員の合計379名
株式の種類及び付与数	普通株式 577,900株
付与日	平成19年7月25日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日から平成24年7月31日まで
権利行使価格(円)	1,125
付与日における公正な評価単価(円)	21.56

(注) 権利確定条件について

- ①新株予約権を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のあるものとして取締役会が認める場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続は認められないものとする。
- ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員及び従業員の合計 188名
株式の種類及び付与数	普通株式 289,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日まで
権利行使価格(円)	1,284
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 権利確定条件について

- ①新株予約権の割当対象者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職等、新株予約権の発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、当該新株予約権の相続は認めない。
- ③その他の条件については、第48期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産証券(株)、センチュリー証券(株)

事業の内容

日産証券(株)

証券業

センチュリー証券(株)

証券業

企業結合の法的形式

センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株)(旧日産証券(株))、サンライズキャピタル証券(株)(旧センチュリー証券(株))

取引の概要

経営統合による業務の効率化を目的とし、センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

中間連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（共通支配下の取引関係）

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業及び金融商品取引業

企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とし、当社完全子会社である日本ユニコム(株)を分割会社とする吸収分割

企業結合後の名称

当該吸収分割による名称の変更はございません。

取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

日本ユニコム(株)より、同社が保有するエフ・エックス・プラットフォーム(株)の株式全部を承継し、同社を直接子会社とすることで、持株会社体制の一層の整備を行うことを目的とした吸収分割を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成19年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

中間連結財務諸表上の会計処理

当社が分割会社より承継した資産の適正な帳簿価額を子会社株式として計上しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

(1) 日産証券(株)とセンチュリー証券(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称

日産証券(株)、センチュリー証券(株)

②事業の内容

日産証券(株)

証券業

センチュリー証券(株)

証券業

③企業結合の法的形式

センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株)（旧日産証券(株)）、サンライズキャピタル証券(株)（旧センチュリー証券(株)）

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

経営統合による業務の効率化を目的とし、センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成18年6月5日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主（親会社）の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(2) 日本ユニコム(株)と日本ユニコム分割準備(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

日本ユニコム(株)、日本ユニコム分割準備(株)

②事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

日本ユニコム分割準備(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

③企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株) (日本ユニコム(株))、日本ユニコム(株) (日本ユニコム分割準備(株))

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

日本ユニコム(株)がグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化することを目的として、日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成18年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。なお、日本ユニコム分割準備(株)は当社の完全子会社であるため、当該企業結合に際して、日本ユニコム分割準備(株)の株式の割当は行っておりません。

(3) ユニコムグループホールディングス㈱、ユニコム・インベストメント㈱の吸収合併について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

ユニコムグループホールディングス㈱、ユニコム・インベストメント㈱

②事業の内容

ユニコムグループホールディングス㈱

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

ユニコム・インベストメント㈱

投資事業

③企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス㈱

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

グループ運営の効率化を目的とし、ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ロ) 吸収合併の期日

平成19年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,436.23	1株当たり純資産額(円) 1,400.47	1株当たり純資産額(円) 1,425.49
1株当たり中間純損失(円) 9.08	1株当たり中間純利益(円) 20.97	1株当たり当期純損失(円) 21.10
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△109,345	251,453	△253,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△109,345	251,453	△253,551
期中平均株式数(株)	12,041,789	11,992,020	12,017,010
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	77,681	—	—
(うち新株予約権)	(77,681)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数289,000株)	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数866,900株)	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数289,000株)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,136,812	18,623,897	18,856,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,913,284	1,829,483	1,761,659
(うち新株予約権)	—	(593)	—
(うち少数株主持分)	(3,913,284)	(1,828,890)	(1,761,659)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,223,528	16,794,413	17,094,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,992,200	11,992,020	11,992,020

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 持株会社への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更致しました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに付随する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。なお、当該吸収分割につきましては、企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディング株式会社 (英文名： UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>1. 連結子会社間の吸収分割について</p> <p>当社グループは、平成19年10月18日開催の日本ユニコム株式会社、日産センチュリー証券株式会社及びアイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)における各社取締役会において、平成19年12月1日を期して、日本ユニコム株式会社の商品先物取引に係るオンライントレード部門及び外国為替証拠金取引部門、並びに日産センチュリー証券株式会社の商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門を、それぞれアイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)に吸収分割の方法により承継させる旨を決議いたしました。</p> <p>当社グループではこの吸収分割に伴い、当社グループ内のオンライン取引部門をアイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)に集約し、同社をオンライン取引に特化した金融商品取引業者とすることで、業務運営のさらなる効率化と顧客サービスの向上による収益基盤の拡大を図ることを目的としております。なお、当該吸収分割につきましては、企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理する予定です。</p> <p>承継会社と分割会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 承継会社「アイディーオー証券株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 アイディーオー証券株式会社(旧サンライズキャピタル証券株式会社)</p> <p>(ロ) 創立 昭和23年4月22日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 西 孝夫</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋兜町7番15号</p> <p>(ホ) 資本金の額 10億円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 金融商品取引業 商品先物取引業</p>	<p>1. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社の平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、従業員に対するストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名: NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p>	<p>(2) 分割会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 河島 毅</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業 金融商品取引業</p> <p>(3) 分割会社「日産センチュリー証券株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日産センチュリー証券株式会社</p> <p>(ロ) 創立 昭和23年1月13日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 野澤 正平</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋兜町7番6号</p> <p>(ホ) 資本金の額 30億2,800万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 金融商品取引業 商品先物取引業</p>	<p>—————</p>
<p>2. サンライズキャピタル証券㈱の株式の公開買付け応募について</p> <p>当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンライズキャピタル証券㈱の株式について、㈱ジェイ・フィナンシャルホールディングス(以下、「ジェイ社」という)が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。平成18年12月26日に当該公開買付けが成立し、同年12月28日に株式譲渡が完了する予定であります。</p> <p>(1) 公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社グループでは、日産センチュリー証券㈱及びサンライズキャピタル証券㈱の2証券会社を有しており、現在、個人及び法人営業業務は日産センチュリー証券㈱に集約し、サンライズキャピタル証券㈱では投資銀行業務、トレーディング業務等に特化させております。</p>	<p>2. 連結子会社間の吸収分割の予定について</p> <p>当社グループは、平成19年8月3日付プレスリリース「子会社の再編に関する方針決定並びにこれに伴う子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示したとおり、日産センチュリー証券㈱の証券取引に係るオンライントレード部門を、アイディーオー証券㈱(旧サンライズキャピタル証券㈱)に承継させる吸収分割を行う方針を決定しております。</p> <p>ただし、「平成20年3月期中間決算短信」の発表日(平成19年11月15日)現在におきましては、当該吸収分割の詳細は未定であり、詳細が決定次第、別途開示する予定であります。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループにおける証券業務のうち、投資銀行業務、トレーディング業務は元々手薄で出遅れていた部門であったことから、本年2月にジェイ社との間で業務・資本提携契約を締結し、センチュリー証券(現 サンライズキャピタル証券)においてジェイ社から5%の出資を受入れるとともに、当該業務強化のため、同社より人材派遣を含める業務支援を受けて、サンライズキャピタル証券における現在の営業活動は、ジェイ社指導のもとに行われてまいりました。</p> <p>当社グループの日産センチュリー証券(旧 日産証券)では、本年6月に、サンライズキャピタル証券(旧 センチュリー証券)が行っていた個人及び法人営業部門を吸収分割の方法により承継し、総合証券会社としての体制がさらに強化されました。一方、サンライズキャピタル証券については、投資銀行業務、トレーディング業務を中心とする証券会社としての体制は整ってきているものの、当社グループの下でさらに一段と大きく戦略展開していくためには今後相当の時間と実績を要するものと思われまます。</p> <p>この度、ジェイ社からの申し出に応じ、当社が保有するサンライズキャピタル証券株式を譲渡することは、同証券会社の今後の発展にとって有益であるとともに、当社グループにおいては証券部門を日産センチュリー証券に集中させ、当該事業戦略の要とする経営方針を固めることで、グループ経営のさらなる効率化が図れるものと判断したものであります。</p> <p>(2) 公開買付け対象会社の概要</p> <p>(イ) 商号 サンライズキャピタル証券株式会社</p> <p>(ロ) 創立 昭和23年4月22日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 西 孝夫</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号</p> <p>(ホ) 資本金の額 160,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 証券業</p>	<p>3. 情報システム部門の吸収分割について</p> <p>当社グループは、平成19年9月13日開催の当社取締役会の決議及び平成19年9月21日開催のエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の臨時株主総会の承認に基づき、平成19年11月1日をもって、当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を、吸収分割の方法により、連結子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム株式会社に承継させました。なお、当該吸収分割につきましては、企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>承継会社と分割会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 承継会社「エフ・エックス・プラットフォーム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 (英文名: FX Platform Co., Ltd.)</p> <p>(ロ) 創立 平成13年11月22日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 飯盛 信文</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 5,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 外国為替証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供</p> <p>(2) 分割会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名: UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番地11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 公開買付け実施会社の概要</p> <p>(イ) 商号 株式会社ジェイ・フィナンシャルホールディングス</p> <p>(ロ) 創立 平成18年2月2日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 榊澤 徹</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都千代田区永田町一丁目11番1号山王パークタワー</p> <p>(ホ) 資本金の額 1,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 有価証券の取得、保有及び運用</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成18年11月22日 取締役会決議 平成18年11月24日 公開買付け開始広告日 平成18年12月25日 公開買付け期間末日 平成18年12月28日 決済の開始日</p> <p>(5) 譲渡株式数及び譲渡価額の概要</p> <p>(イ) 譲渡株式数 (予定) 30,979,000株 (持株比率 90.26%)</p> <p>(ロ) 譲渡価額 (予定) 50億円</p> <p>(注) 譲渡株式数 (予定) は単元未満株式を除く当社所有の全株式であり、これにより譲渡完了後は連結除外となる予定であります。</p>		

5. 営業収益等の状況

(1) 当社グループの当中間連結会計期間における投資・金融サービス事業の営業収益は次のとおりであります。

① 受取手数料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引			
農産物市場	1,044,737	1,490,145	2,684,503
砂糖市場	126,619	40,033	173,428
繭糸市場	194	6	238
貴金属市場	1,519,519	687,228	2,300,087
アルミニウム市場	5,242	1,446	17,243
鉄スクラップ市場	64	—	64
ニッケル市場	142	410	437
石油市場	538,473	192,773	760,001
ゴム市場	224,056	115,062	414,883
農産物・飼料指数市場	191	20	310
天然ゴム指数市場	6,243	1,973	9,489
畜産物市場	1	2	5
水産物市場	230	2	374
小計	3,465,716	2,529,107	6,361,068
証券取引	2,357,650	2,269,461	4,964,136
その他	131	94	266
合計	5,823,498	4,798,663	11,325,471

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る取引のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
貴金属市場	3,000	108	3,026
石油市場	4,533	133	4,577
ゴム市場	2,920	93	2,954
合計	10,454	335	10,558

② 売買損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引			
農産物市場	14,020	3,376	22,468
砂糖市場	565	△2,828	3,119
貴金属市場	△20,332	△15,164	△23,598
アルミニウム市場	324	230	393
石油市場	△13,762	△12,295	1,454
ゴム市場	6,014	12,088	9,707
農産物・飼料指数市場	—	△3	△4
天然ゴム指数市場	△74	△12	△58
畜産物市場	△4	—	△116
ニッケル市場	—	—	△63
水産物市場	—	—	△7
小計	△13,249	△14,608	13,294
海外先物取引	4,092	1,999	1,922
商品売買損益	776	511	2,388
証券取引	93,999	105,502	197,243
合計	85,618	93,405	214,849

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 通貨取引関連収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
通貨取引関連収益	947,692	1,361,035	1,978,859
合計	947,692	1,361,035	1,978,859

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ その他

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品ファンド運用管理報酬等	18,083	9,279	24,457
金融収益	224,013	163,741	380,088
その他	88,554	138,779	344,412
合計	330,651	311,800	748,959

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

① 商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	1,182,266	163.5	20,496	1,641.0	1,202,762	166.1
砂糖市場	39,329	51.3	868	532.5	40,197	52.3
繭糸市場	7	1.5	—	—	7	1.5
貴金属市場	511,649	58.5	82,949	67.0	594,598	59.6
アルミニウム市場	4,518	36.3	154	137.5	4,672	37.2
ニッケル市場	1,606	269.5	—	—	1,606	269.5
石油市場	487,650	52.2	174,987	293.5	662,637	66.7
ゴム市場	348,156	73.5	111,444	137.7	459,600	82.8
農産物・飼料指数市場	52	12.3	2	—	54	12.8
天然ゴム指数市場	4,454	55.6	14	116.7	4,468	55.7
畜産物市場	4	100.0	—	—	4	40.0
水産物市場	5	1.4	—	—	5	1.4
合計	2,579,696	83.1	390,914	147.0	2,970,610	88.1

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、金は1枚1,000gと
いうように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 上記の商品先物取引に係る売買高のうち、当中間連結会計期間中の店頭取引に係る売買高は次のとおり
あります。

商品市場名	売買高(枚)	前年同期比(%)
貴金属市場	1,448	3.7
石油市場	2,029	4.2
ゴム市場	1,250	2.8
合計	4,727	3.6

② 海外取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
オプション	—	—	63	2.5	63	2.5
合計	—	—	63	2.5	63	2.5

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	13,910,238		3,009,290			3,024,606		
2. 委託者未収金		729,764		—			—		
3. 商品		17,480		—			—		
4. 保管有価証券	※2	4,250,353		—			—		
5. 差入保証金		17,259,811		27,405			—		
6. 委託者先物取引差金	※4	2,031,776		—			—		
7. その他	※2	1,038,057		241,047			481,530		
貸倒引当金		△352,000		△20,000			—		
流動資産合計		38,885,481	78.3	3,257,744	12.6	△35,627,736	3,506,136	13.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物		717,148		1,357,835			1,236,760		
(2) 土地		192,804		2,131,925			1,689,688		
(3) その他		637,026		234,326			234,971		
有形固定資産合計		1,546,979		3,724,087			3,161,420		
2. 無形固定資産		369,143		236,220			275,981		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	3,642,004		594,879			568,126		
(2) 関係会社株式		2,931,954		16,956,853			16,850,631		
(3) 出資金		282,373		18,300			18,300		
(4) その他		2,702,812		1,170,291			1,185,663		
貸倒引当金		△690,450		△19,530			△34,450		
投資その他の資産合計		8,868,695		18,720,794			18,588,272		
固定資産合計		10,784,818	21.7	22,681,102	87.4	11,896,284	22,025,674	86.3	
資産合計		49,670,299	100.0	25,938,847	100.0	△23,731,452	25,531,811	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金	※2 ※6	3,296,149		2,938,417			3,012,829			
2. 関係会社短期借入金	※8	—		4,686,534			3,450,000			
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2	—		120,000			120,000			
4. 未払法人税等		86,691		52,144			266,769			
5. 賞与引当金		139,000		9,300			10,000			
6. 預り証拠金		14,708,786		—			—			
7. 預り証拠金 代用有価証券		4,250,353		—			—			
8. 外国為替取引預り証拠金		8,071,934		—			—			
9. その他		1,963,656		179,319			401,894			
流動負債合計		32,516,570	65.5	7,985,716	30.8	△24,530,854	7,261,493	28.4		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	—		1,795,000			1,855,000			
2. 退職給付引当金		553,004		519,173			540,646			
3. 役員退職引当金		489,084		425,365			425,365			
4. その他		649		153,994			18,092			
固定負債合計		1,042,738	2.1	2,893,533	11.1	1,850,794	2,839,104	11.2		
III 特別法上の準備金										
1. 商品取引責任準備金	※5	284,045		—			—			
特別法上の準備金合計		284,045	0.5	—	—	△284,045	—	—		
負債合計		33,843,354	68.1	10,879,249	41.9	△22,964,104	10,100,597	39.6		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,753,500	5.6	2,753,500	10.6	—	2,753,500	10.8	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,954,522		1,954,522			1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	3.9	1,954,522	7.5	—	1,954,522	7.6	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		473,000		473,000			473,000		
(2) その他利益剰余金									
任意積立金		11,800,000		11,800,000			11,800,000		
繰越利益剰余金		168,576		△520,917			△148,933		
利益剰余金合計		12,441,576	25.0	11,752,082	45.3	△689,494	12,124,066	47.5	
4. 自己株式		△1,408,475	△2.8	△1,408,726	△5.4	△250	△1,408,726	△5.5	
株主資本合計		15,741,122	31.7	15,051,378	58.0	△689,744	15,423,362	60.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		85,822	0.2	7,626	0.1	△78,196	7,851	0.0	
評価・換算差額等合計		85,822	0.2	7,626	0.1	△78,196	7,851	0.0	
III 新株予約権		—	—	593	0.0	593	—	—	
純資産合計		15,826,945	31.9	15,059,597	58.1	△767,347	15,431,213	60.4	
負債純資産合計		49,670,299	100.0	25,938,847	100.0	△23,731,452	25,531,811	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,386,095	100.0		1,351,003	100.0	△3,035,091		5,308,592	100.0
II 営業費用	※5		4,613,969	105.2		1,078,929	79.9	△3,535,040		5,467,065	103.0
営業利益又は 営業損失 (△)			△227,874	△5.2		272,073	20.1	499,948		△158,473	△3.0
III 営業外収益	※1		746,453	17.0		39,570	2.9	△706,883		783,739	14.8
IV 営業外費用	※2		49,778	1.1		95,776	7.0	45,997		135,808	2.6
経常利益			468,800	10.7		215,867	16.0	△252,932		489,457	9.2
V 特別利益	※3		6,368	0.1		2,245	0.2	△4,122		216,561	4.1
VI 特別損失	※4		329,386	7.5		36,413	2.7	△292,973		551,277	10.4
税引前中間(当期) 純利益			145,781	3.3		181,699	13.5	35,917		154,742	2.9
法人税、住民税及 び事業税			—			36,799				250,583	
法人税等調整額		349,214	349,214	8.0	37,203	74,003	5.5	△275,211	425,100	675,684	12.7
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△203,432	△4.7		107,696	8.0	311,129		△520,942	△9.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,457,000	1,405,001	13,335,001	△858,588	17,184,435
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					343,000	△343,000	-		-
剰余金の配当(注)						△489,992	△489,992		△489,992
役員賞与(注)						△200,000	△200,000		△200,000
中間純損失						△203,432	△203,432		△203,432
自己株式の取得								△549,887	△549,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	343,000	△1,236,424	△893,424	△549,887	△1,443,312
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	168,576	12,441,576	△1,408,475	15,741,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	173,037	173,037	17,357,472
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			△489,992
役員賞与(注)			△200,000
中間純損失			△203,432
自己株式の取得			△549,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△87,214	△87,214	△87,214
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△87,214	△87,214	△1,530,525
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,822	85,822	15,826,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	△148,933	12,124,066	△1,408,726	15,423,362
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て									—
剰余金の配当						△479,680	△479,680		△479,680
中間純利益						107,696	107,696		107,696
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△371,984	△371,984	—	△371,984
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	△520,917	11,752,082	△1,408,726	15,051,378

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,851	7,851	—	15,431,213
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△479,680
中間純利益				107,696
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△224	△224	593	368
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△224	△224	593	△371,616
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,626	7,626	593	15,059,597

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,457,000	1,405,001	13,335,001	△858,588	17,184,435	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					343,000	△343,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△489,992	△489,992		△489,992	
役員賞与(注)						△200,000	△200,000		△200,000	
当期純損失						△520,942	△520,942		△520,942	
自己株式の取得								△550,138	△550,138	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	343,000	△1,553,934	△1,210,934	△550,138	△1,761,072	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	△148,933	12,124,066	△1,408,726	15,423,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	173,037	173,037	17,357,472
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△489,992
役員賞与(注)			△200,000
当期純損失			△520,942
自己株式の取得			△550,138
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△165,186	△165,186	△165,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	△165,186	△165,186	△1,926,258
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,851	7,851	15,431,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	10～47年	器具及び備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会社方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～47年						
器具及び備品	5～20年						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,826,945千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,431,213千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準委員会第7号)並びに「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。この結果、営業損失が137,000千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「預り証拠金」には前中間会計期間まで、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、前事業年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」、後者を「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「預り証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は13,663,352千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を継承した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名： UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番地11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名: NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 河島 毅</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番地11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>2. 子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年2月1日をもって、当社の完全子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併しております。</p> <p>当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,994,489千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">511,083千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">546,683千円</p>																																														
<p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150,000</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,149千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,194,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,965,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,160,208</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,900,000千円	預託金(流動資産「その他」)	250,000	合計	4,150,000	短期借入金	796,149千円	保管有価証券	4,194,426千円	投資有価証券	1,965,782	合計	6,160,208	<p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">824,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683,508</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,138,417千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,795,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053,417</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,500,000千円	土地	1,359,411	建物	824,097	合計	4,683,508	短期借入金	2,138,417千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,795,000	合計	4,053,417	<p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">834,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,693,813</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,012,829千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987,829</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,500,000千円	土地	1,359,411	建物	834,402	合計	4,693,813	短期借入金	2,012,829千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,855,000	合計	3,987,829
現金及び預金	3,900,000千円																																															
預託金(流動資産「その他」)	250,000																																															
合計	4,150,000																																															
短期借入金	796,149千円																																															
保管有価証券	4,194,426千円																																															
投資有価証券	1,965,782																																															
合計	6,160,208																																															
現金及び預金	2,500,000千円																																															
土地	1,359,411																																															
建物	824,097																																															
合計	4,683,508																																															
短期借入金	2,138,417千円																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																															
長期借入金	1,795,000																																															
合計	4,053,417																																															
現金及び預金	2,500,000千円																																															
土地	1,359,411																																															
建物	834,402																																															
合計	4,693,813																																															
短期借入金	2,012,829千円																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																															
長期借入金	1,855,000																																															
合計	3,987,829																																															
<p>3. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、244,577千円です。</p>	—————	—————																																														

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																		
<p>※4. 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		
<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		
<p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 927 563 1104"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,296,149</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,213,850</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円	借入実行残高	3,296,149	<u>差引額</u>	<u>4,213,850</u>	<p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 927 997 1104"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,938,417</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,571,582</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,510,000千円	借入実行残高	2,938,417	<u>差引額</u>	<u>2,571,582</u>	<p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1083 927 1431 1104"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,012,829</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,497,170</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円	借入実行残高	3,012,829	<u>差引額</u>	<u>4,497,170</u>
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円																			
借入実行残高	3,296,149																			
<u>差引額</u>	<u>4,213,850</u>																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,510,000千円																			
借入実行残高	2,938,417																			
<u>差引額</u>	<u>2,571,582</u>																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円																			
借入実行残高	3,012,829																			
<u>差引額</u>	<u>4,497,170</u>																			
<p>7. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、連結子会社ユニコム・インベストメント(株)との間で特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1377 553 1585"> <tr> <td>キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">4,990,000</td> </tr> </table>	キャピタルコールの総額	5,000,000千円	キャピタルコールの実行額	10,000	キャピタルコールの未実行額	4,990,000	<p>—————</p>	<p>—————</p>												
キャピタルコールの総額	5,000,000千円																			
キャピタルコールの実行額	10,000																			
キャピタルコールの未実行額	4,990,000																			
<p>—————</p>	<p>※8 キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金は、当社が連結子会社である日本ユニコム(株)及びアイディーオー証券(株)(旧サンライズキャピタル証券(株))との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものであります。</p>	<p>※8 キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金は、当社が連結子会社である日本ユニコム(株)及びサンライズキャピタル証券(株)との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものであります。</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 6,568千円 有価証券利息 18,429 受取配当金 6,661 匿名組合収益 462,587 事務受託料 133,551 有価証券売却益 52,650	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 5,153千円 受取配当金 2,000 匿名組合収益 7,404 有価証券売却益 4,492	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 11,052千円 有価証券利息 18,429 受取配当金 7,596 匿名組合収益 471,483 事務受託料 143,089
※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 36,354千円 社債利息 3,788 支払手数料 1,750	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 88,699千円	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 104,208千円 社債利息 3,788 支払手数料 1,750
※3. 特別利益の主要な項目 貸倒引当金戻入額 6,368千円	※3. 特別利益の主要な項目 抱合せ株式消滅差益 2,245千円	※3. 特別利益の主要な項目 貸倒引当金戻入額 6,368千円
※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 82,601千円 商品取引責任準備金繰入額 132,984 投資有価証券評価損 97,500	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 19,810千円 投資有価証券評価損 15,280	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 192,273千円 商品取引責任準備金繰入額 132,984 投資有価証券評価損 147,000
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,702千円 無形固定資産 52,410	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 31,899千円 無形固定資産 50,366	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 147,470千円 無形固定資産 115,340

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	670,540	257,600	—	928,140
合計	670,540	257,600	—	928,140

(注) 普通株式の自己株式の増加257,600株は、取締役会決議による買付けによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	928,320	—	—	928,320
合計	928,320	—	—	928,320

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	670,540	257,780	—	928,320
合計	670,540	257,780	—	928,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数257,780株は、取締役会決議による自己株式の取得による257,600株、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">388,451</td> <td style="text-align: right;">183,216</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">163,704</td> <td style="text-align: right;">274,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">552,155</td> <td style="text-align: right;">457,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,613千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	388,451	183,216	その他(器具及び備品等)	438,458	163,704	274,753	合計	1,010,125	552,155	457,969	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	213,350千円	1年超	431,262千円	合計	644,613千円	支払リース料	90,911千円	減価償却費相当額	85,086千円	支払利息相当額	5,822千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">405,641</td> <td style="text-align: right;">315,397</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">238,599</td> <td style="text-align: right;">199,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">844,099</td> <td style="text-align: right;">553,997</td> <td style="text-align: right;">290,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,747千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">431,262千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,906千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	405,641	315,397	90,244	その他(器具及び備品等)	438,458	238,599	199,858	合計	844,099	553,997	290,102	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	172,515千円	1年超	258,747千円	合計	431,262千円	支払リース料	88,423千円	減価償却費相当額	82,780千円	支払利息相当額	3,906千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">436,090</td> <td style="text-align: right;">135,577</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">201,152</td> <td style="text-align: right;">237,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">637,242</td> <td style="text-align: right;">372,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338,995千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">537,267千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,693千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	436,090	135,577	その他(器具及び備品等)	438,458	201,152	237,305	合計	1,010,125	637,242	372,883	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	198,271千円	1年超	338,995千円	合計	537,267千円	支払リース料	181,822千円	減価償却費相当額	170,173千円	支払利息相当額	10,693千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	571,667	388,451	183,216																																																																																									
その他(器具及び備品等)	438,458	163,704	274,753																																																																																									
合計	1,010,125	552,155	457,969																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	213,350千円																																																																																											
1年超	431,262千円																																																																																											
合計	644,613千円																																																																																											
支払リース料	90,911千円																																																																																											
減価償却費相当額	85,086千円																																																																																											
支払利息相当額	5,822千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	405,641	315,397	90,244																																																																																									
その他(器具及び備品等)	438,458	238,599	199,858																																																																																									
合計	844,099	553,997	290,102																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	172,515千円																																																																																											
1年超	258,747千円																																																																																											
合計	431,262千円																																																																																											
支払リース料	88,423千円																																																																																											
減価償却費相当額	82,780千円																																																																																											
支払利息相当額	3,906千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	571,667	436,090	135,577																																																																																									
その他(器具及び備品等)	438,458	201,152	237,305																																																																																									
合計	1,010,125	637,242	372,883																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	198,271千円																																																																																											
1年超	338,995千円																																																																																											
合計	537,267千円																																																																																											
支払リース料	181,822千円																																																																																											
減価償却費相当額	170,173千円																																																																																											
支払利息相当額	10,693千円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295,795</td> <td style="text-align: right;">91,113</td> <td style="text-align: right;">204,681</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">12,562</td> <td style="text-align: right;">23,617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,975</td> <td style="text-align: right;">103,676</td> <td style="text-align: right;">228,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">222,545</td> <td style="text-align: right;">75,908</td> <td style="text-align: right;">146,636</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">12,562</td> <td style="text-align: right;">23,617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,725</td> <td style="text-align: right;">88,471</td> <td style="text-align: right;">170,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,596千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,218千円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	ソフトウェア	295,795	91,113	204,681	その他 (器具及び 備品等)	36,180	12,562	23,617	合計	331,975	103,676	228,298		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	ソフトウェア	222,545	75,908	146,636	その他 (器具及び 備品等)	36,180	12,562	23,617	合計	258,725	88,471	170,253	1年以内	61,840千円	1年超	171,756千円	合計	233,596千円	1年以内	42,793千円	1年超	130,424千円	合計	173,218千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295,795</td> <td style="text-align: right;">146,516</td> <td style="text-align: right;">149,278</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> <td style="text-align: right;">17,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,975</td> <td style="text-align: right;">165,109</td> <td style="text-align: right;">166,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">222,545</td> <td style="text-align: right;">112,999</td> <td style="text-align: right;">109,545</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> <td style="text-align: right;">17,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,725</td> <td style="text-align: right;">131,591</td> <td style="text-align: right;">127,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,756千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,424千円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	ソフトウェア	295,795	146,516	149,278	その他 (器具及び 備品等)	36,180	18,592	17,587	合計	331,975	165,109	166,865		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	ソフトウェア	222,545	112,999	109,545	その他 (器具及び 備品等)	36,180	18,592	17,587	合計	258,725	131,591	127,133	1年以内	62,578千円	1年超	109,177千円	合計	171,756千円	1年以内	43,531千円	1年超	86,893千円	合計	130,424千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295,795</td> <td style="text-align: right;">118,815</td> <td style="text-align: right;">176,979</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> <td style="text-align: right;">20,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,975</td> <td style="text-align: right;">134,392</td> <td style="text-align: right;">197,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">222,545</td> <td style="text-align: right;">94,453</td> <td style="text-align: right;">128,091</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び 備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> <td style="text-align: right;">20,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,725</td> <td style="text-align: right;">110,031</td> <td style="text-align: right;">148,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,768千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,752千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,912千円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	295,795	118,815	176,979	その他 (器具及び 備品等)	36,180	15,577	20,602	合計	331,975	134,392	197,582		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	222,545	94,453	128,091	その他 (器具及び 備品等)	36,180	15,577	20,602	合計	258,725	110,031	148,693	1年以内	62,207千円	1年超	140,560千円	合計	202,768千円	1年以内	43,160千円	1年超	108,752千円	合計	151,912千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	295,795	91,113	204,681																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	12,562	23,617																																																																																																																																			
合計	331,975	103,676	228,298																																																																																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	222,545	75,908	146,636																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	12,562	23,617																																																																																																																																			
合計	258,725	88,471	170,253																																																																																																																																			
1年以内	61,840千円																																																																																																																																					
1年超	171,756千円																																																																																																																																					
合計	233,596千円																																																																																																																																					
1年以内	42,793千円																																																																																																																																					
1年超	130,424千円																																																																																																																																					
合計	173,218千円																																																																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	295,795	146,516	149,278																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	18,592	17,587																																																																																																																																			
合計	331,975	165,109	166,865																																																																																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	222,545	112,999	109,545																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	18,592	17,587																																																																																																																																			
合計	258,725	131,591	127,133																																																																																																																																			
1年以内	62,578千円																																																																																																																																					
1年超	109,177千円																																																																																																																																					
合計	171,756千円																																																																																																																																					
1年以内	43,531千円																																																																																																																																					
1年超	86,893千円																																																																																																																																					
合計	130,424千円																																																																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	295,795	118,815	176,979																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	15,577	20,602																																																																																																																																			
合計	331,975	134,392	197,582																																																																																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																			
ソフトウェア	222,545	94,453	128,091																																																																																																																																			
その他 (器具及び 備品等)	36,180	15,577	20,602																																																																																																																																			
合計	258,725	110,031	148,693																																																																																																																																			
1年以内	62,207千円																																																																																																																																					
1年超	140,560千円																																																																																																																																					
合計	202,768千円																																																																																																																																					
1年以内	43,160千円																																																																																																																																					
1年超	108,752千円																																																																																																																																					
合計	151,912千円																																																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">32,225千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">30,716千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">2,196千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">22,701千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">21,560千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">1,577千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未經過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">828,138千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	32,225千円	減価償却費	30,716千円	受取利息相当額	2,196千円	受取リース料	22,701千円	減価償却費	21,560千円	受取利息相当額	1,577千円	未經過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	730,710千円	合計	828,138千円	<p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">32,225千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">30,716千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">3,251千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">22,701千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">21,560千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未經過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>633,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">730,710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	受取リース料	32,225千円	減価償却費	30,716千円	受取利息相当額	3,251千円	受取リース料	22,701千円	減価償却費	21,560千円	受取利息相当額	1,213千円	未經過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	633,282千円	合計	730,710千円	<p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">64,450千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">61,433千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">4,125千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;">45,403千円</td> <td style="width: 15%;">減価償却費</td> <td style="width: 15%;">43,120千円</td> <td style="width: 15%;">受取利息相当額</td> <td style="width: 15%;">2,974千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未經過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">779,424千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	受取リース料	64,450千円	減価償却費	61,433千円	受取利息相当額	4,125千円	受取リース料	45,403千円	減価償却費	43,120千円	受取利息相当額	2,974千円	未經過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	681,996千円	合計	779,424千円
受取リース料	32,225千円	減価償却費	30,716千円	受取利息相当額	2,196千円																																																									
受取リース料	22,701千円	減価償却費	21,560千円	受取利息相当額	1,577千円																																																									
未經過リース料																																																														
1年以内	97,428千円																																																													
1年超	730,710千円																																																													
合計	828,138千円																																																													
受取リース料	32,225千円	減価償却費	30,716千円	受取利息相当額	3,251千円																																																									
受取リース料	22,701千円	減価償却費	21,560千円	受取利息相当額	1,213千円																																																									
未經過リース料																																																														
1年以内	97,428千円																																																													
1年超	633,282千円																																																													
合計	730,710千円																																																													
受取リース料	64,450千円	減価償却費	61,433千円	受取利息相当額	4,125千円																																																									
受取リース料	45,403千円	減価償却費	43,120千円	受取利息相当額	2,974千円																																																									
未經過リース料																																																														
1年以内	97,428千円																																																													
1年超	681,996千円																																																													
合計	779,424千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はございません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引関係)

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

②事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の経営管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業及び金融商品取引業

③企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とし、当社完全子会社である日本ユニコム(株)を分割会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

当該吸収分割による名称の変更はございません。

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

日本ユニコム(株)より、同社が保有するエフ・エックス・プラットフォーム(株)の株式全部を承継し、同社を直接子会社とすることで、持株会社体制の一層の整備を行うことを目的とした吸収分割を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成19年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

中間連結財務諸表上の会計処理

当社が分割会社より承継した資産の適正な帳簿価額を子会社株式として計上しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(1) 日本ユニコム(株)と日本ユニコム分割準備(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

日本ユニコム(株)、日本ユニコム分割準備(株)

②事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

日本ユニコム分割準備(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

③企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株) (日本ユニコム(株))、日本ユニコム(株) (日本ユニコム分割準備(株))

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

日本ユニコム(株)がグループ企業の運営・管理を行う持株会社としての経営に特化することを目的として、日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成18年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が承継会社に承継させた資産と負債の適正な帳簿価額の差額を子会社株式及び繰延税金資産として計上しております。

(2) ユニコムグループホールディングス㈱とユニコム・インベストメント㈱の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

ユニコムグループホールディングス㈱、ユニコム・インベストメント㈱

②事業の内容

ユニコムグループホールディングス㈱

グループ傘下企業の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

ユニコム・インベストメント㈱

投資事業

③企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする
吸収合併

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス㈱

⑤取引の概要

(イ) 吸収分割の目的

グループ運営の効率化を目的とし、ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ロ) 吸収分割の期日

平成19年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該消滅会社株式の帳簿価額と純資産との差額を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,319.77	1株当たり純資産額 (円) 1,255.75	1株当たり純資産額 (円) 1,286.79
1株当たり中間純損失 (円) 16.89	1株当たり中間純利益 (円) 8.98	1株当たり当期純利益 (円) △43.35
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△203,432	107,696	△520,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	△203,432	107,696	△520,942
期中平均株式数(株)	12,041,789	11,992,020	12,017,010
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	77,681	—	—
(うち新株予約権)	(77,681)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数289,000株)	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数866,900株)	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数289,000株)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,826,945	15,059,597	15,431,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	593	—
(うち新株予約権)	—	(593)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,826,945	15,059,004	15,431,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,992,200	11,992,020	11,992,020

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。なお、当該吸収分割につきましては、企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名： UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>1. 情報システム部門の吸収分割について</p> <p>当社グループは、平成19年9月13日開催の当社取締役会の決議及び平成19年9月21日開催のエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の臨時株主総会の承認に基づき、平成19年11月1日を期して、当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を、吸収分割の方法により、連結子会社であるエフエックス・プラットフォーム株式会社に承継させました。なお、当該吸収分割につきましては、企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>承継会社と分割会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 承継会社「エフ・エックス・プラットフォーム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 (英文名：FX Platform Co., Ltd.)</p> <p>(ロ) 創立 平成13年11月22日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 飯盛 信文</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 5,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 外国為替証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供</p> <p>(2) 分割会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名： UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番地11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名：NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、 商品投資販売業、証券仲介業</p> <p>2. サンライズキャピタル証券(株)の株式公開買付け応募について</p> <p>当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるサンライズキャピタル証券(株)の株式について、(株)ジェイ・フィナンシャルホールディングス(以下、「ジェイ社」という。)が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。平成18年12月26日に当該公開買付けが成立し、同年12月28日に株式譲渡が完了する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1)公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社グループでは、日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)の2証券会社を有しており、現在、個人及び法人営業業務は日産センチュリー証券(株)に集約し、サンライズキャピタル証券(株)では投資銀行業務、トレーディング業務等に特化させております。</p> <p>当社グループにおける証券業務のうち、投資銀行業務、トレーディング業務は元々手薄で出遅れていた部門であったことから、本年2月にジェイ社との間で業務・資本提携契約を締結し、センチュリー証券(株) (現 サンライズキャピタル証券(株)) においてジェイ社から5%の出資を受入れるとともに、当該業務強化のため、同社より人材派遣を含める業務支援を受けて、サンライズキャピタル証券(株)における現在の営業活動は、ジェイ社指導のもとに行われてまいりました。</p> <p>当社グループの日産センチュリー証券(株) (旧 日産証券(株)) では、本年6月に、サンライズキャピタル証券(株) (旧 センチュリー証券(株)) が行っていた個人及び法人営業部門を吸収分割の方法により承継し、総合証券会社としての体制がさらに強化されました。一方、サンライズキャピタル証券(株)については、投資銀行業務、トレーディング業務を中心とする証券会社としての体制は整ってきているものの、当社グループの下でさらに一段と大きく戦略展開していくためには今後相当の時間と実績を要するものと思われれます。</p> <p>この度、ジェイ社からの申し出に じ、当社が保有するサンライズキャピタル証券(株)株式を譲渡することは、同証券会社の今後の発展にとって有益であるとともに、当社グループにおいては証券部門を日産センチュリー証券(株)に集中させ、当該事業戦略の要とする経営方針を固めることで、グループ経営のさらなる効率化が図れるものと判断したものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 公開買付け対象会社の概要</p> <p>(イ) 商号 サンライズキャピタル証券株式会社</p> <p>(ロ) 創立 昭和23年4月22日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 西 孝夫</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号</p> <p>(ホ) 資本金の額 160,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 証券業</p> <p>(3) 公開買付け実施会社の概要</p> <p>(イ) 商号 株式会社ジェイ・フィナンシャル ホールディングス</p> <p>(ロ) 創立 平成18年2月2日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 榊澤 徹</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都千代田区永田町一丁目11番1号山王パークタワー</p> <p>(ホ) 資本金の額 1,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 有価証券の取得、保有及び運用</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成18年11月22日 取締役会決議 平成18年11月24日 公開買付け開始広告日 平成18年12月25日 公開買付け期間末日 平成18年12月28日 決済の開始日</p> <p>(5) 譲渡株式数及び譲渡価額の概要</p> <p>(イ) 譲渡株式数 (予定) 30,979,000株 (持株比率 90.26%)</p> <p>(ロ) 譲渡価額 (予定) 50億円</p> <p>(注) 譲渡株式数 (予定) は単元未満株式を除く当社所有の全株式であり、これにより譲渡完了後は連結除外となる予定であります。</p>		